

日本国際交流センター執行理事 毛受敏浩著「外国人受け入れ拡大を今こそ」私見卓見 経済教室
日本経済新聞 2022年6月21日朝刊

1. (1)ロシア侵攻によるウクライナ国内の危機的な状況が日々伝えられる中で、多くの市民、自治体、企業が積極的な避難民受け入れ姿勢を示している。
(2)背景には近年、各地で外国人が急増し、多文化共生の意義や必要性が広く認識されてきたことがあるとみている。
(3)今回の支援を一過性のものにせず、多くの人材を受け入れる政策の実現につなげられるかが重要だ。
2. (1)政府はこれまで難民受け入れに消極的で国民の関心も薄かった。
(2)しかし、ウクライナ情勢は日本人の心をくぎ付けにし、避難民に対して自分事と考えるようになった。
(3)岸田文雄首相のリーダーシップでウクライナ避難民の受け入れが始まると、自治体、民間が積極的に支援に乗り出した。
3. (1)外国人住民が多く、多文化共生に積極的に取り組んできた浜松市や群馬県大泉町がいち早く避難民支援を表明し、
(2)外国にルーツがある子どもの学習支援に取り組む団体なども協力を申し出ている。
4. (1)政府が「移民政策をとらない」との方針を掲げ、国レベルでの明確な政策がない中、自治体や市民は在留外国人の支援活動を数十年にわたり行ってきた。
(2)外国人を迎え入れる土壌、共生社会の土台が既にあると今回の避難民受け入れで顕在化したともいえるだろう。
5. (1)しかし、草の根レベルでの対応には限界がある。
(2)外国人の非正規労働率は高く、第二世代の教育・就労状況も深刻だ。
6. (1)新型コロナウイルス感染拡大後の経済復興が進む世界では外国人を含む人材の争奪戦が始まりつつある。
(2)ドイツ政府は海外からの移住者を積極的に受け入れる「ウエルカムカルチャー」を標榜する。
(3)人口急減時代に突入した日本にとって、本来、外国人材は他国に増して必要なはずだ。

7. (1) 入国制限が緩和されたものの、急速に進む円安傾向は、外国人材にとり長期にわたり日本で働く魅力を低下させる。
- (2) 岸田首相に期待したいのは、日本が外国人の活躍を促す国、家族と安心して生活できる国を目指すことだ。
- (3) 直近の年間の人口減は小県の総人口と匹敵する。
- (4) 不毛な移民議論を早急に脱し、外国人との共生社会を柱とする新たな人口政策への着手が、国内外から日本が再評価されるかのカギとなる。

<コメント>

外国人との共生社会を柱とする新たな人口政策への着手が、日本の超少子高齢化による人手不足解消の決め手となる。毛受先生の本提言は示唆に富む。大いに参考にすべきだ。

2022年6月23日(木)